

わたしたちの 働きかた 2021

働き方改革通信
令和4年2月9日

発行：長野県教育委員会
(義務教育課)

慌ただしい
年度末の

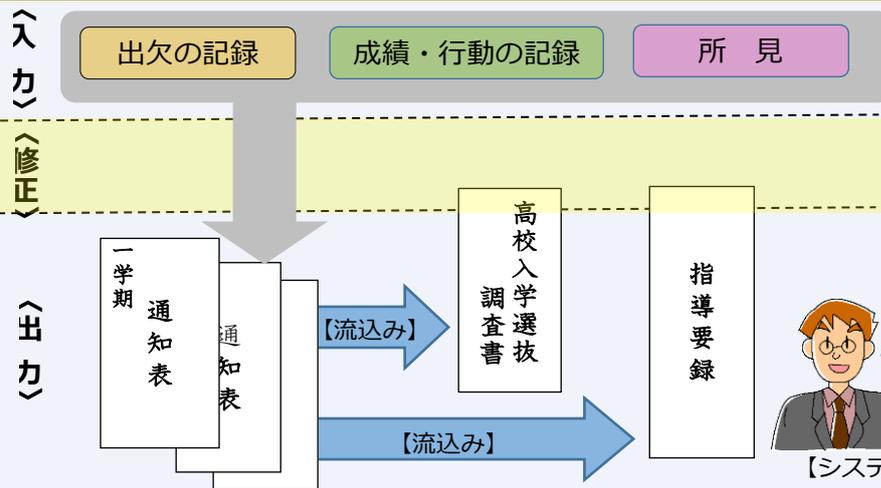
表簿作成の時短化 ～統合型校務支援システムの活用～

年々導入が進む長野県統一仕様の校務支援システム「C4th」^{シーフォース}。その数 52 市町村（学校組合）309 校（R3.9 月時点）。県内の約 6 割の小中学校で導入されています。

今回の通信では、年度末に向けて C4th の活用による各帳簿作成に関わる校務の時短化についての情報をお伝えします。



時短1 通知票・調査書・指導要録・出欠の記録の連動



一度入力した出欠席データ等は、連動している他の帳簿に流込むことができます。つまり、一から打ち込む必要がない！

また、蓄積された所見等のデータを活用し、子どもを多面的にとらえ直して作成する指導要録は、精度が高くなると感じます。

【システムを使う先生の声】

時短2 C4th 導入校間での指導要録データ送受信

【在籍小学校】

| | |
|-------|------------------|
| 帳票名 | 指導要録様式2 |
| 保存学年 | 6年 |
| 帳票保存日 | 2020/11/19 20:08 |
| 送信先 | 元気第二中学校 |

送信実行 キャンセル

【同じ自治体内の進学先中学校】

受け入れ校では、新たに指導要録様式1を打ち込む必要がなくなるばかりか、誤記入もなくなり、時短だけではない効果があります。

【他自治体の進学・転学先校】

電子承認された指導要録データを進学先・転出先の学校へ送信。



用紙準備、プリントアウト、要録のコピー、原本証明押印、袋詰め、要録写し郵送等を行う手間が省かれ、大幅な時短になっています。

この校務支援システムは、成長を続けるシステムです。「こうなると、もっと便利なのに」など、御意見御要望がありましたら、県教育委員会学びの改革支援課（026-235-7438 担当：箕田）までお知らせください。

学校における働き方改革推進のための方策【概要版】

1 目的

長野県教育委員会

- 質的な視点
 - ・心身の健康を保ちながら、生き生きとやりがいを感じて豊かな教職生活を送る
 - ・教職員としての専門性や創造性を高め、子どもたちへの質の高い教育を実現
- 量的な視点
 - ・時間外在校等時間の縮減（原則年 360 時間以内及び月 45 時間以内）

2 方策

※ワーク・エンゲイジメント：仕事に誇りを持ち、仕事にエネルギーを注ぎ、仕事から活力を得て活き活きしている状態

| | (1) 学校業務の協業化・分業化・外部化・システム化による業務の削減 | (2) 家庭・地域・関係機関・企業等との連携・協働体制の構築 | ※(3) ワーク・エンゲイジメントの高い職場づくりとワーク・ライフ・バランスの実現 |
|----------------|--|---|---|
| 【A】各学校の取組 | <p>①信州型コミュニティスクール ・効果的活用促進</p> <p>④校内外の会議や研修会等 ・短縮、効率化、オンラインツールの効果的活用</p> <p>⑥行事や日常業務 ・精選や見直しの推進</p> <p>⑦学校・家庭・地域等の役割 ・分担見直しや関係の再構築</p> | <p>①学校単位の働き方改革推進 ・重点的に取り組む期間や自校の取組の成果や課題を振り返る期間の設定</p> <p>②学校・保護者・地域間の迅速な情報共有 ・連絡手段のデジタル化推進</p> <p>③学校事務職員の学校経営参画 ・主体的、創造的な参画の推進</p> | <p>①バランスの取れた学校生活・家庭生活 ・「長野県中学生期のスポーツ活動指針」や「長野県中学校の文化部活動方針」の基準に沿った課外活動や部活動等の運営の徹底</p> <p>②メンタルヘルス対策の充実 ・学校における労働安全衛生管理体制の整備</p> |
| 【B】市町村教育委員会の取組 | <p>②統合型校務支援システム ・検討、導入</p> <p>③保護者の利便性向上や教職員の業務負担軽減 ・学校徴収金（給食費や学年費等）会計業務の負担軽減</p> | <p>③学校事務職員の学校経営参画 ・教育事務に関わる教育委員会と学校の連携体制構築</p> <p>⑤地域スポーツ・文化環境整備 ・年齢や学校区の枠を超えて練習等を行うことができる活動拠点の構築</p> | <p>②メンタルヘルス対策の充実 ・学校における労働安全衛生管理体制の整備</p> <p>④働きやすい職場環境整備 ・在宅勤務や時差勤務、1年単位の変形労働時間制等、多様な働き方についての研究</p> |
| 【C】長野県教育委員会の取組 | <p>②統合型校務支援システム ・サポート体制の充実 ・導入により業務量が縮減した好事例の周知、広報</p> <p>④校内外の会議や研修会等 ・オンライン開催による移動、開催時間の短縮</p> <p>⑤専門的観点に基づく対応支援 ・専門スタッフの拡充、連携推進</p> <p>⑥行事や日常業務 ・精選や見直しに関する好事例の周知、広報</p> <p>⑧教科指導の高度化や学校のICT環境 ・「1人1台端末」の効果的な活用の研究や環境整備</p> | <p>①学校単位の働き方改革推進</p> <p>⑤地域スポーツ・文化環境整備 ・好事例の周知、広報</p> <p>③学校事務職員の学校経営参画 ・事務職員の資質・能力や意欲を高める体系的な研修制度整備</p> <p>④学校における働き方改革に関する理解促進 ・家庭・地域・関係機関・企業等に対する広報活動や研修会等の実施</p> <p>⑥民間企業等の学校教育活動やPTA活動への参加促進 ・学校支援認証制度や学校応援企業の登録等の条件整備</p> | <p>①バランスの取れた学校生活・家庭生活 ・児童生徒・保護者・地域への理解を促す周知・広報</p> <p>③健康で生き生きとやりがいを実現する教職生活の創造 ・必要な調査実施、好事例の周知等によるワーク・エンゲイジメントの高い職場づくり推進</p> <p>④働きやすい職場環境整備 ・在宅勤務や時差勤務、1年単位の変形労働時間制等、多様な働き方についての研究</p> <p>⑤学び続ける教職員支援 ・キャリアステージに応じた専門性とキャリア形成を重視した研修の実施</p> |

ココ注目

ココ注目

今回追加部

長野県教育委員会事務局 義務教育課管理係

課長 桂本 和弘 担当 千葉 富夫

電話 026-235-7426 (直通)

ファクシミリ 026-235-7494

電子メール gimukyo@pref.nagano.lg.jp